

## 第2章 平成25年度決算報告

自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日

### 1. 正味財産増減計算書総括表

(単位:千円)

科 目	当年度決算①	当年度予算②	増減①-②
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	1	△ 1
特定資産運用益	123	130	△ 7
受取入会金	1,024	1,524	△ 500
受取会費	58,134	62,642	△ 4,508
事業収益	296,496	263,535	32,961
受取受託金等	4,588	3,750	838
受取負担金	0	0	0
受取寄附金	150	1,700	△ 1,550
雑収益	3,920	5,497	△ 1,577
退職給付取崩益	0	0	0
<b>経常収益計</b>	<b>364,435</b>	<b>338,779</b>	<b>25,656</b>
(2) 経常費用			
事業費	314,977	320,390	△ 5,413
管理費	38,223	40,506	△ 2,283
<b>経常費用計</b>	<b>353,200</b>	<b>360,896</b>	<b>△ 7,696</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	11,235	△ 22,117	33,352
評価損益等計		0	0
<b>当期経常増減額</b>	<b>11,235</b>	<b>△ 22,117</b>	<b>33,352</b>
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	140	140	0
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>11,095</b>	<b>△ 22,257</b>	<b>33,352</b>
一般正味財産期首残高	286,660	233,277	53,383
一般正味財産期末残高	297,755	211,020	86,735
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
一般正味財産への振替額	△ 150	△ 1,700	1,550
当期指定正味財産増減額	△ 150	△ 1,700	1,550
指定正味財産期首残高	71,171	68,941	2,230
指定正味財産期末残高	71,022	67,241	3,781
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>368,777</b>	<b>278,261</b>	<b>90,516</b>



### 3. 貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度①	前年度②	増減①-②
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	200,499,818	200,489,475	10,343
現金預金(分科会)	16,667,639	15,833,705	833,934
現金預金(懇話会)	5,571,722	4,061,399	1,510,323
未収入金	14,188,730	12,778,340	1,410,390
棚卸資産	2,096,219	1,962,889	133,330
前払費用	1,326,652	1,962,059	△ 635,407
仮払金	0	0	0
立替金	0	0	0
流動資産合計	240,350,780	237,087,867	3,262,913
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給与積立基金	4,613,139	386,600	4,226,539
国際交流事業支援積立基金	14,700,205	14,700,205	0
事務所整備積立基金	48,762,247	48,762,247	0
50周年記念事業積立基金	5,999,685	5,999,685	0
細川明彦・佐知子基金	71,299,366	71,350,434	△ 51,068
特定資産合計	145,374,642	141,199,171	4,175,471
(3) その他固定資産			
備品	653,329	925,295	△ 271,966
建物付属設備	1	1	0
電話加入権	298,452	298,452	0
ソフトウェア	35,427	106,281	△ 70,854
保証金・敷金	13,069,750	13,069,750	0
その他固定資産合計	14,056,959	14,399,779	△ 342,820
固定資産合計	159,431,601	155,598,950	3,832,651
資産合計	399,782,381	392,686,817	7,095,564
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	7,561,996	11,188,795	△ 3,626,799
前受金	17,279,200	13,170,000	4,109,200
仮受金	0	7,920	△ 7,920
未払消費税等	0	4,795,400	△ 4,795,400
流動負債合計	24,841,196	29,162,115	△ 4,320,919
2. 固定負債			
退職給付引当金	6,164,108	5,693,139	470,969
固定負債合計	6,164,108	5,693,139	470,969
負債合計	31,005,304	34,855,254	△ 3,849,950
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	71,021,588	71,171,588	△ 150,000
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	297,755,489	286,659,975	11,095,514
正味財産合計	368,777,077	357,831,563	10,945,514
負債及び正味財産合計	399,782,381	392,686,817	7,095,564

4. 財産目録

平成26年3月31日現在

(単位：円)

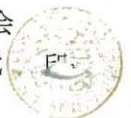
科 目	金 額		
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
<b>1. 現金・預金</b>			
現金 (京都、東京)	141,268		
普通預金 (三井住友、みずほ、りそな、静岡)	160,809,810		
定期預金 (三井住友、静岡)	30,000,000		
振替貯金	9,548,740		
現金・預金 (19-分科会)	16,667,639		
現金・預金 (4-技術交流懇話会)	5,571,722		
<b>2. 未収入金</b>	14,188,730		
<b>3. 棚卸資産</b>	2,096,219		
<b>4. 前払費用</b>	1,326,652		
流動資産合計		240,350,780	
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 基本財産</b>			
基本財産合計		0	
<b>(2) 特定資産</b>			
退職給与積立基金	4,613,139		
国際交流事業支援積立基金	14,700,205		
事務所整備積立基金	48,762,247		
創立50周年記念事業積立基金	5,999,685		
細川明彦・佐知子基金 (指定正味財産)	21,283,528		
細川明彦・佐知子基金 (国債)	50,015,838		
特定資産合計		145,374,642	
<b>(3) その他固定資産</b>			
備品 (協会本部)	333,367		
備品 (東京事務所)	319,962		
建物付属設備	1		
ソフトウェア	35,427		
電話加入権 (協会本部)	149,968		
電話加入権 (東京事務所)	148,484		
保証金・敷金 (協会本部)	10,069,750		
保証金・敷金 (東京事務所)	3,000,000		
その他固定資産合計		14,056,959	
固定資産合計		159,431,601	
<b>資 産 合 計</b>			399,782,381
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
<b>1. 未払金</b>	7,561,996		
<b>2. 前受金</b>	17,279,200		
<b>3. 仮受金</b>	0		
<b>4. 未払消費税等</b>	0		
流動負債合計		24,841,196	
<b>2. 固定負債</b>			
<b>1. 退職給付引当金</b>	6,164,108		
固定負債合計		6,164,108	
<b>負債合計</b>			31,005,304
<b>正味財産</b>			368,777,077

上記のとおり報告いたします。

平成26年5月27日

一般社団法人日本粉体工業技術協会

会 長 大川原 武



上記のとおり相違ないことを認めます。

一般社団法人日本粉体工業技術協会

監 事 新井 英植



監 事 中川 晴雄



監 事 田畑 信行



5.財務諸表に対する注記事項

1、継続事業の前提に関する注記 なし

2、重要な会計方針

- ①棚卸資産の評価基準及び評価方法  
棚卸資産……原価法(個別法)による。
- ②有価証券の評価基準及び評価方法  
国債……償却原価法(定額法)によっている。
- ③固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産……定率法(旧定率法含む)による。  
無形固定資産……定額法による。
- ④引当金の計上基準  
退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、会計年度末に発生していると認められる額を計上している。  
引当金の明細は、次の通りである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	5,693,139	1,550,969	1,080,000		6,164,108

⑤消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3、重要な会計方針の変更 なし

4、基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給与積立基金	386,600	5,306,539	1,080,000	4,613,139
国際交流事業支援積立基金	14,700,205	0	0	14,700,205
創立50周年記念事業積立基金	5,999,685	0	0	5,999,685
事務所整備積立基金	48,762,247	0	0	48,762,247
細川明彦・佐知子基金(指定正味財産)	71,350,434	40,128,062	40,179,130	71,299,366
小計	141,199,171	45,434,601	41,259,130	145,374,642
合計	141,199,171	45,434,601	41,259,130	145,374,642

5、基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次の通りである。(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当)	(うち一般正味財産からの充当)	(うち負債に対する額)
基本財産	0	(0)	(0)	-
小計	0	(0)	(0)	-
特定資産				
退職給与積立基金	4,613,139	(0)	(4,613,139)	-
国際交流事業支援積立基金	14,700,205	(0)	(14,700,205)	-
創立50周年記念事業積立基金	5,999,685	(0)	(5,999,685)	-
事務所整備積立基金	48,762,247	(0)	(48,762,247)	-
細川明彦・佐知子基金(指定正味財産)	71,299,366	(0)	(71,299,366)	-
小計	145,374,642	(0)	(145,374,642)	0
合計	145,374,642	(0)	(145,374,642)	0

6、担保にしている資産

なし

7、固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	746,525	746,524	1
什器備品	5,062,591	4,409,262	653,329
ソフトウェア	854,270	818,843	35,427
合計	6,663,386	5,974,629	688,757

8、債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

なし

9、保証債務等の偶発債務

なし

10、満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額及び時価

細川明彦・佐知子基金(国債) 帳簿価額 50,015,838円  
" 時 価 50,156,000円

11、受託金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

受託金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次の通りである。

(単位:円)

受託金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
集じん機用ろ布の劣化評価試験法に関する国際標準化	㈱三菱総合研究所	0	2,100,000	2,100,000	0	
微粒子分散系の評価に関する国際標準開発	㈱三菱総合研究所	0	1,887,440	1,887,440	0	
国際幹事等国際会議派遣事業	㈱三菱総合研究所	0	350,210	350,210	0	
国際標準化用横断的推進活動事業	(一財)日本規格協会	0	250,000	250,000	0	
合計		0	4,587,650	4,587,650	0	

補助金等の交付はなし

12、指定正味財産から一般正味財産への振替額

内容	金額
経常収益への振替額	
総会費計上による振替額	150,000
教育部門事業費計上による振替額	0
合計	150,000

13、関連当事者との取引の内容

なし

14、重要な後発事象

なし

15、その他

1) 未収金の内訳

伊勢久(株)他	8,590,590	(標準粉体売掛金)
㈱三菱総合研究所	3,987,440	(受託金2件)
㈱東広他1社	115,200	(広告料「粉体技術」)
SMBC日興証券(株)他	19,950	(国債利息他)
グットウイ(株)	4,750	(書籍代「粉体技術」)
下京税務署	1,470,800	(中間申告消費税等)
合計	14,188,730	

2) 前払費用の内訳

㈱キョートビル	654,684	(京都事務所家賃・共益費)
㈱種苗会館	161,368	(東京事務所更新料)
中部パック	442,800	(2014中部パック出展料)
㈱ヴァル研究所	37,800	(駅すばあとバージョンアップ料金)
㈱損害保険ジャパン	30,000	(現金運送保険料)
合計	1,326,652	

3) 未払金の内訳

ホソカワミクロン(株)	6,258,185	(標準粉体仕入代金)
ひかり税理士法人	630,000	(税務顧問業務料)
㈱オーム社	157,500	(書籍代「粉じん研修・火災対策」)
富士ゼロックス京都㈱	94,500	(画像処理ソフト代)
日本通運(株)	16,412	(標準粉体海外向航空運賃)
(財)日本規格協会	1,912	(書籍代「最近ナノテクノロジー国際標準化」)
佐川急便(株)他2件	263,487	(宅急便代他)
東京都	70,000	(25年度確定都民税・事業税)
京都市	50,000	(25年度確定市民税)
京都府	20,000	(25年度確定府民税・事業税)
合計	7,561,996	

4) 前受金の内訳

㈱翔和	100,000	(H26年度法人会員入会金)
㈱菊水製作所他85社	15,480,000	(H26年度法人会費 86社)
㈱日本工業新聞社他1社	360,000	(H26年度賛助会費 2社)
月島機械(株)	1,339,200	(2014国際粉工展出展料)
合計	17,279,200	

16、公益目的支出計画実施報告について(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

1. 公益目的財産額	322,797,359
2. 当該事業年度の公益目的収支差額((1)+(2)-(3))	184,568,789
(1) 前事業年度末日の公益目的収支差額	119,426,700
(2) 当該事業年度の公益目的支出の額	115,842,860
(3) 当該事業年度の実施事業収入の額	50,700,771
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	138,228,570

4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由

- 1) 計画時点の見込みに比べ、実施事業収入の額は見込みを約9%上回った。
- 2) 計画時点の見込みに比べ、公益目的支出の額は見込みを約13%上回った。
- 3) 上記1)2)で収入・支出とも増加した理由は、継続事業2と継続事業4が主要要因である。
- 4) その結果、計画作成時点の見込収支差額より12,902,634円の増加(約8%増)となったが、今後の実施事業の規模を鑑みても、実施期間に関しては影響がないと考える。

6. 附属明細書

1. 特定資産の明細

「公益法人会計基準」の運用指針(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)に定める附属明細書の記載上の留意事項に従い、財務諸表の注記4および5に記載しているため、内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

「公益法人会計基準」の運用指針(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)に定める附属明細書の記載上の留意事項に従い、財務諸表の注記2④に記載しているため、内容の記載を省略する。

## 7.監査報告

一般社団法人日本粉体工業技術協会  
代表理事会長 大川原 武 殿

### 監 査 報 告 書

下記3名は、一般社団法人日本粉体工業技術協会の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの平成25年度における業務及び財産ならびに公益目的支出計画の実施状況について、法令及び定款に基づき監査を行いましたので、次のとおり報告いたします。

#### 1. 監査方法の概要

- 1) 会計監査については、専務理事及び関係者から報告を受け、当該期間中の帳簿、伝票、その他関係書類を閲覧、調査しました。
- 2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続きを用いて、理事の業務執行の妥当性を検討しました。
- 3) 公益目的支出計画実施報告書については、事業報告、財務諸表、及び関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続きを用いて、公益目的支出計画の実施状況の妥当性を検討しました。

#### 2. 監査意見

- 1) 当該期間中の帳簿、伝票、その他関係書類は、いずれも正確に記録処理されていたものと認めました。また、これらの帳簿から作成された貸借対照表、正味財産増減計算書、及び附属明細書は、当該期間中の損益状況、期末の財産有高を適性に表示しているものと認めました。
- 2) 事業報告の内容は、事実に従い、一般社団法人日本粉体工業技術協会の状況を正しく示しているものと認めます。また、理事の業務執行に関する不正の行為、または法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。
- 3) 公益目的支出実施報告書の内容は、法令または定款に従い、一般社団法人日本粉体工業技術協会の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

平成26年4月25日

一般社団法人日本粉体工業技術協会

監 事 新井 英植



監 事 中川 晴雄



監 事 田畑 信行

